

学力のさらなる向上をめざしてICT教育を推進

〈福生市〉

授業や家庭での個別学習に活用

福生市教育委員会は「情報通信技術（ICT）を活用した教育」を前に、学校でのICTに関する調査を行い、家庭学習の時間が、全国学力・学習状況調査結果の全国平均より少ないことが分かった。

平成27年度から学力向上を目標に、慶應義塾大学、凸版印刷㈱と共に産官学のチームを組み、タブレットを使用し、特に家庭学習が学力に与える影響の効果検証を実施。

平成28年度に、福生市立学校ICT推進計画（5か年計画）を策定し、平成29年9月から事業をスタート。

個別学習用ドリルソフト「やるkey」を搭載したタブレット端末（iPad）450台を、市立小学校3年生全員および教員に貸与し、

主に算数に使用。予算は、初年度1300万円。授業や家庭での個別学習に活用することで基礎学力の定着や学力の向上を図っている。

「やるkey」の導入成果として、学習意欲の向上や、一人ひとりに応じた個別学習が実現、家庭学習の可視化による指導が充実した。

将来的には

小中学生一人一台を目指して

「やるkey」が全てではなく、一人ひとりの持てる力を学校教育でどのように伸ばしていくのかが重要という考え。平成30年度には小学校、31年度には中学校の校内LAN（ラン）を整備予定。課題は費用で、将来的には小中学生一人一台を目指す。当面は小学校3年生で実施の予定。

何より端末の持ち帰りにより児童の学習意欲が高まり、繰り返し



▲やるkeyを搭載したタブレット

の学習が可能など、個別の対応ができる点に高い効果を発揮する学習システムであることを確認できた。教育の情報化は世界の流れとなっていく中で、羽村市にとっての有効性など詳しい調査・研究を進め、計画的に進めることが望まれる。

すべての児童・生徒が何らかの形で学校に来られるようにする取組み

不登校の児童・生徒のための公立学校

八王子市立高尾山学園は、全国的にもめずらしい、不登校児童・生徒のための専門の公立学校である。廃校を利用して小学4年生から中学3年生までの78人が通っている。羽村市でも不登校は長年の課題で、その糸口を探る視察である。

「不登校の児童・生徒のための体験型学校」として、平成15年の構造改革特区制度により設置が認められ平成16年に開校した。不登校になった子どもが通いやすいように、

〈八王子市立高尾山学園〉

指導要領に縛られず一人ひとりに対応した学習内容や方法にするなど、子どもに寄り添うための工夫や校内の多くに居場所をつくるなどの配慮がされている。また、児童・生徒の状況に応じて、心の安定を図りながら、適切な学習支援による基礎学力の向上と集団的、身体的な活動の機会を多く取り入れて社会性を養うことで、自信を持って生きることを目指している。

個に応じた配慮

英語や音楽、体育の授業や、いつ

自宅でもできる学習環境を児童・生徒に提供

〈日野市〉

各校に40台のタブレット型端末

2015年、当時の市長の決断で「自宅でもできる学習環境を提供し、成果を検証する産官学プロジェクト」が始まり、モデル校の学力調査では全国平均を上回る結果が出ている。

現在、小学校17校で9228人、中学校8校で4336人の児童生徒に対して、各校に40台のタブレット型端末を導入している。平成30年度のICT関連の予算は、約3億5千万円。

この事業の中心となっており、ICT活用教育推進室であり、室長1人・主事2人・システムエンジニア1人・メディアコーディネーター2人の6人体制で、学校現場・行政・専門家・企業を繋いでいる。

現在の課題

児童・生徒はタブレット型端末を抵抗なく受け入れるが、教職員の意識を変えていく必要がある。そのため、10年前から管理職ICT

研修を実施し、校長のリーダーシップによって学校におけるICT活用のマネージメント体制をつくっている。

現在の課題は、①タブレット端末などの機器は企業側から3年での更新が理想とされ、維持管理費が掛かること②何よりも教職員が多忙なために、ICTを活用した新たな授業づくりの準備をする時間がつくれないこと。

羽村市では、平成30年度に「ICT整備計画」を策定する予定である。日野市のような先進的な取組みを十分に調査研究し、児童生徒のためのICT環境整備が望まれる。



▲ICT活用教育推進室長から説明を受ける

でも利用できるプレイルームがあり、それぞれの児童・生徒に対応した学習への配慮がなされている。民間出身の校長は、「教員も、さまざまな子どもたちに適切に対応できるように大きく自己変革をしてもらっている」と話された。こうした丁寧な指導ができるよう八王子市では、今年度も4740万円という大きな予算を使って市嘱託の心理相談員4人、非常勤講師4人をはじめスタッフを拡充している。

適応指導教室からの進化

不登校の子どもたちを通常の小中学校に通えるようにするための適応指導教室は、羽村市のハーモニースクールはじめ多くの自治体にある。適応指導教室を進化させたものが、この学園。八王子市では適応指導教室と、この学園によって多くの子どもたちが自立していつている。羽村市単独で設立できなくとも、西多摩地域で協力して設立に向け、調査・研究する価値がある。



▲いつでも利用できるプレイルーム。気持ちを落ち着けたり、友達と遊んで元気を取り戻したりする。



▲スクールカウンセラーや心理相談員とおしゃべりできる相談室。

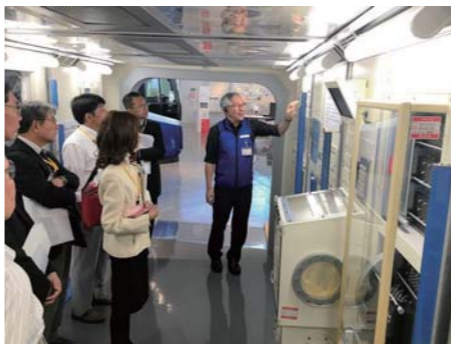
ものづくり精神の継承と科学技術意識の啓発を

石川県小松市

科学館

石川県小松市のまちづくりテーマの一つ「科学と交流」のシンボル施設として、「サイエンスヒルズこまつ」が平成26年3月に誕生。この施設は二つの施設で構成されている。一つは、地元で根ざした企業と連携し、学校教育で学ぶ科学の原理原則が、製品とどのように結びついているのかを分かりやすく体験できる施設「ひとものづくり科学館」。もう一つは、初めてビジネスを行う創業者や、新産業創出・新分野進出に取り組む企業の拠点となる施設「こまつビジネス創造プラザ」。今回は、「ひとものづくり科学館」を訪問した。

科学館は次代を担う子どもたちに、ものづくり精神の継承や科学技術に対する意識の啓発を推進す



▲国際宇宙船「きぼう」内部の縮小模型

ること、ものづくりや科学技術に関する興味や関心を醸成し、地域の活性化や産業振興に資する目的で設置された。屋内は、「体験型展示場」「実験室」「工作室」「3Dドームシアター」「イベントホール」で構成され、平成29年の入館者数は約12万5千人となった。また、市内企業と連携した科学実験やものづくり体験ができるイベント・体

験教室も数多く開催され、市内小中学校の授業でも利用されている。羽村市もこれまで職住近接のまち、製造業の産業集積地として発展してきた。羽村市の将来を見据え、これからの市内企業との連携

をどのように図っていくことが必要なのかを、考えることが出来た視察であった。

400年伝わるものづくりの技

富山県高岡市

企業が進める産業観光

（株）能作は、大正5年創業の鋳物製品メーカーであり、高岡市新分野開拓チャレンジ事業補助金の交付実績もある。仏具、茶道具、花器を主力商品として製造してきたが、時代の流れと共に需要が低迷。平成12年から新たなものづくりへの挑戦を始めた。真鍮の風鈴のヒットを契機に純度100%の錫の開発に成功。各種テーブルウェア製品、アクセサリーが幅広い層の顧客の心をつかんだ。錫の抗菌作用を利用した医療製品の開発もスタートし、富山を代表する鋳物製品メーカーとなり、販路を国内

の主要都市、海外にも拡げている。平成29年に本社、新工場の竣工に伴い、高岡オフィスパークへ移転と共に、産業観光部を設置し、産業観光の取組みを開始した。「もの」をつくるだけでなく「こと」と「ところ」を伝えるをコンセプトに工場見学は勿論、鋳物製品体験、カフェ、観光案内スペースを併設。昨年の来訪者は10万人を超えたという。鋳物体験は8種のメニューを用意し、作ったものを当日に持ち帰ることができるのが魅力。夏休みは子どもたちで溢れるという。カフェでは能作の器を使用し、富山の食材を使用した料理で暮らしが楽しくなる器の使い方を提案。

公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり

富山県富山市

団子と串の都市構造を目指す

7市町村が合併した富山市の人口は約41万人、その面積は羽村市の約124倍の1241km²、県庁所在都市の中では全国で最も低密度な市街地である。また、富山県は自動車保有台数が全国2位、富山市も過度な自動車依存により公共交通の衰退を招き、路線バスなど身近な公共交通機関の利用者が大幅に減少した。その結果、市民の約3割を占める「車を自由に使えない人」、高齢者、女性にとって極めて生活しづらい街となった。

この状況を受け、富山市は鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、行政機関、文化等の都市の諸機能を集中させることにより、公共交通を軸にした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実現させた。その基本方針は「団子と串」の都市構造である。「串」は公共交通であり、「団子」は「串」で結ばれた、歩いて暮らせるまちづくりを目指す。

公共交通沿線への居住推進

具体的な取組みとして富山駅を中心に放射状のネットワークを形成し、鉄軌道7路線、路線バス90路線が整備された。そして中心市街



▲中心街の路面電車網は市民の足



▲市役所前のレンタサイクル。中心市街地23カ所にステーションがあり、市民の足として浸透。

地居住推進事業実現のため、建設事業者支援として共同住宅建設費補助を一戸あたり35万円、宅地整備補助を一区画あたり50万円、また市民向けの支援として戸建て住宅・分譲住宅建設・取得補助を一戸あたり30万円の助成などさまざまな施策を実施している。

コンパクトなまちづくりの効果

地域自主運行バスの運行に関して、市の負担軽減を図るため、自主運行を推奨し、地域住民や地元企業が費用の一部を負担する運行が



▲伝統産業「鋳物」製造工程の見学コース

あると今回の視察で考えた。

実施されている。運賃、協賛金、市の補助により費用を賄っている。羽村市の公共交通の活性化にも参考になる。コンパクトなまちづくりのさまざまな施策により中心市街地の歩行者数や転入人口の増、空き店舗数の減等の効果が顕著に表れている。しかし、中心市街地以外の地域の過疎化や高齢化による農業の衰退などの課題も多く抱えている。

原子力施設に対する安全対策について

〈青森県六ヶ所村〉

原子燃料サイクル施設

青森県六ヶ所村に建設されている原子燃料サイクル施設は、全国の原子力発電所から出された使用済み燃料を再処理し、ウランとプルトニウムを取り出し、再び、原子力発電所で使用するための大規模工場である。再処理工場の操業開始に向け、MOX燃料工場の建設も進んでいる。

敷地面積750haの原子燃料サイクル施設には、ウラン濃縮工場、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター、低レベル廃棄物放射性埋設センターが操業し、再処理工場は試験的再生処理を行っている。村の北側には東北電力東通原子力発電所が立地し、南は米軍三沢基地に隣接している。

東海村JCO臨界事故や福島第

1 原発事故の教訓を踏まえた、放射性物質への安全対策・防災対策について視察した。

原子力施設に対する安全対策

村役場の原子力対策課から、原子力施設の概要、安全対策、防災対策、広報及び住民対策の説明を受けた。

① 日本原燃との安全協定

村民の安全を守る立場から、青森県とともに事業者である日本原燃と安全協定を締結している。

協定では「放射性物質等により周辺地域に被害を及ぼさないための措置、情報公開、報告義務、立入調査」などを定めている。モニタリングステーションなどによる空間放射線量等の常時監視や分析などは、青森県と事業者が実施し、「青森県原子力施設環境放射線等監視評価

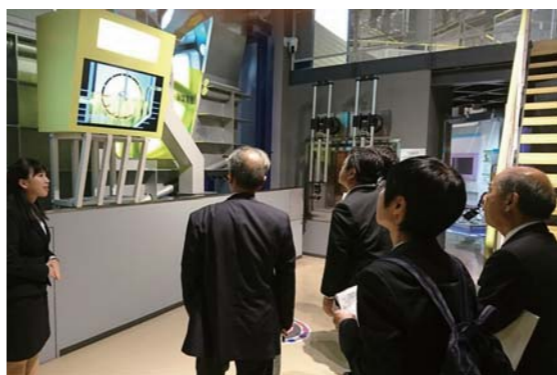
委員会」で審議・評価し、定期的に公表している。隣接する東通原燃とも、安全協定を締結している。

② 防災対策

村内には原子力施設が立地し、東通原燃にも隣接していることから、六ヶ所村地域防災計画(原子力篇)を策定している。原子力施設での火災、臨界事故、過酷事故を想定し、災害予防対策、災害応急対策、災害復旧対策を定めている。平成3年からは、原子燃料サイクル施設を対象とした防災訓練、平成15年からは東海村JCO事故の影響から住民参加の避難訓練、平成24年からは東通原燃を対象とした広域避難訓練を実施している。広域避難先は約120km離れた弘前市で、各世帯が自家用車で避難することだった。防災ガイドが全世帯に配布され、原子力災害の際に安定ヨウ素剤が配布されることを周知していた。

再処理工程の説明を受ける

六ヶ所原燃PRセンターでは、映像や大型模型で再処理工程の説明を受けた。強い放射能を帯びた高レベル放射性廃棄物は、ガラス



▲使用済み燃料からウランやプルトニウムを取り出す工程を紹介した模型

材料を混ぜ合わせて冷やし固め、ガラス固化体にして地下300mに30年間埋設した後、最終処分する。しかし、最終処分地は決まっていない。また、全国の原発から使用済み燃料を海上輸送する際の鋼鉄製の容器(キャスク)も展示されていたが、実際の輸送は非公開で行われている。

高レベル放射性廃棄物も低レベル放射性廃棄物も、共に貯蔵の限界が見えているとのことだった。東京都や関東地区に送電するため、世界最大の東京電力柏崎刈羽原発が再稼働されれば、使用済み燃料の行き先に黄色信号がともるのではと感じた。

元気都市あおもり健康づくり推進計画について

〈青森県青森市〉

平成18年に中核市となり、保健部に青森市保健所が設置され、保健予防課、生活衛生課、健康づくり推進課の機構となり、今回の視察チームからの担当課となる健康づくり推進課から説明を受け、意見交換を行った。

平均寿命アップへの挑戦

青森市は、全国に比べて平均寿命が短く、生活習慣病による死亡率も高いことなどの健康課題があった。地域における健康づくり運動や生活習慣の改善などに、より一層取り組む必要があるとし、健康づくりに関連する施策を総合的かつ効果的に推進するために、健康づくりの計画策定の準備を進めてきた。



▲元気都市あおもり健康づくり推進計画

そのような中、平成25年7月に厚生労働省から、青森市の男性の平均寿命が全国ワースト4位、県内では最下位となったことが公表された。健康づくりの取り組みは待ったなしの状況となり、市では、多くの市民とともに健康づくりの機運を高めるため、「市民健康アップ宣言大会」を開催。地域や学校、企業等や協会健保、各種団体とともに「元気都市あおもり健康アップ推進会議」を立ち上げ、市民総ぐるみの健康づくり運動をスタートさせた。

これらの取り組みを土台づくりとしながら、市民の健康づくりのさらなる充実を図り、ひいては短命市返上につなげるため、「元気都市あおもり健康づくり推進計画」を策定。その全体目標を「健康長寿の元気都市あおもり」とし、生活習慣病や働き盛り世代での死亡率の減少と平均寿命の延伸を図り、一人ひとりが健康について学び、行動する力を持ち、社会全体で支え合いながら健康づくりに取り組むこと

とした。平成26年10月から平成32年度までの計画としてスタートし、その後も改定に向けて精査中とのことだった。

計画による取り組み

計画の方向性は5つ。①市民のヘルスリテラシー(健康教養)の向上。②生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底。③生涯を通じて健康であるための生活習慣づくり。④社会生活を営むために必要な心身の機能の維持・向上。⑤地域における健康づくり運動の促進と健康を支えるための環境づくり。

方向性ごとに指標項目と目標を設定し、定期的に進捗状況を確認しながら取り組みを進めてきた。

その結果、成果がはじまっている

平成22年に76.5歳であった男性平均寿命が、平成27年には78.9歳と2.4年の伸びとなった。全国ワースト4位が50位へ、県内最下位が10位へと着実に成果が現れてきている。

さらに、楽しみながらの工夫

取り組みのひとつでもある「あおも



▲ポイントを貯めてお楽しみ商品に応募ができる取り組み

り100日健康トライアル2018」では、①個人の宣言通りの運動・食生活の達成。②ポイント対象店で健康メニューの食事。③各種健診・検診の受診。④地域のラジオ体操への参加。⑤対象健康講座への参加。⑥アンケートの回答。これらによりポイントが獲得できる。獲得ポイント数に応じて宿泊券や入浴券等のチケットなど各種お楽しみ賞品が応募により獲得できるというもの。これには老若男女の誰もが参加でき、人気が高いという。賞品はすべて企業や団体の協賛によるもので市ではパンフレット等の印刷代への支出程度であることが印象的だった。

しぎかいカレンダー

● 3月定例会の予定 ●

日	月	火	水	木	金	土
2/10	11	12	13	14	15 陳情△	16
17	18	19 議運	20	21	22	23
24	25	26	27 本会議	28 本会議	3/1 本会議	2
3	4 予特 (補正)	5 本会議	6	7 常任委	8 常任委	9
10	11 予特	12 予特	13 予特	14	15	16
17	18	19 本会議	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

- 陳情△… 請願・陳情の3月定例会審議予定分の締切
- 議運… 議会運営委員会
- 常任委… 常任委員会（総務、経済、厚生）
- 予特（補正）
… 一般会計等予算審査特別委員会（平成30年度補正予算）
- 予特
… 一般会計等予算審査特別委員会（平成31年度予算）

* 会議の予定は変更になる場合があります。
詳細は議会事務局までお問い合わせください。

「羽村市議会平成30年12月定例会中継」において、映像が一時中断したとの報告が多摩ケーブルネットワークからありました。ご迷惑をおかけいたしました。

【広報委員会委員】

小宮 國暉（委員長）
山崎 陽一（副委員長）
浜中 順 印南 修太
富松 崇 中嶋 勝
大塚あかね 西川美佐保

（印南）

「立春」とは名のみの寒さであり、羽村市が誇る桜の開花が待ち遠しい季節となりました。

さて、今年は統一地方選挙の年です。広報委員会では、市民の皆様にもまちづくりへの関心をさらに高めて頂きたいという想いで情報発信に取り組みでまいりました。

今号も皆様にとって「わかりやすい・読みやすい・親しみやすい」紙面になっているでしょうか。今後さまざまな視点から検討改善し、市民の皆様が「羽村市の現状」を的確に把握していきたいと思えます。

議会を見よう！知ろう！

～次の定例会は3月～

本会議でどんなことがどのように話し合われているのか、様々な手段で知ることができます。皆さんの暮らしに直結していることばかりです。ぜひご覧ください。

- 1 **議場で傍聴 ライブで！**
当日、直接議場へおいでください。
- 2 **ケーブルテレビで生中継**
TCN 多摩ケーブルネットワークで、本会議の様子を生中継でご覧になれます。放送日は横のカレンダーをご参照ください。
- 3 **インターネットで録画中継**
開催日の3日後から、インターネットで録画中継を見ることができます。
- 4 **会議録で読む**
議会終了後2か月程度で会議録ができあがります。冊子または、羽村市公式ウェブサイトから見ることができます。

羽村市公式サイト

<http://www.city.hamura.tokyo.jp/>

羽村市議会

検索



編集後記

発行／羽村市議会 編集／広報委員会

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘5-2-1 Fax 042(555)0889

Tel 042(555)1111 (内線 412～414、416)



「ぎかいのトビラ」は再生紙を使用しています。